



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年7月31日

上場会社名 株式会社 J S P 上場取引所 東
コード番号 7942 URL <https://www.co-jsp.co.jp>
代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）大久保 知彦
問合せ先責任者 （役職名）経理財務本部 （氏名）後藤 俊介 TEL 03-6212-6306
経理部長兼連結グループ長
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績（2026年4月1日～2026年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2027年3月期第1四半期	40,952	19.1	3,541	182.5	3,575	179.4	2,793	116.0
2026年3月期第1四半期	34,392	△0.3	1,253	△3.0	1,279	△22.1	1,293	3.4

（注）包括利益 2027年3月期第1四半期 3,734百万円（－％） 2026年3月期第1四半期 △1,755百万円（－％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	106.59	—
2026年3月期第1四半期	49.35	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2027年3月期第1四半期	172,659	115,875	64.4	4,241.71
2026年3月期	164,848	113,514	65.9	4,145.07

（参考）自己資本 2027年3月期第1四半期 111,162百万円 2026年3月期 108,630百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	40.00	—	50.00	90.00
2027年3月期	—				
2027年3月期（予想）		50.00	—	50.00	100.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
第2四半期（累計）	86,000	22.3	7,000	127.5	7,100	119.1	5,500	92.3	209.87
通期	168,000	15.5	10,000	28.8	10,200	26.0	7,500	13.6	286.18

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

詳細は、本日（2026年7月31日）公表の「2027年3月期 第2四半期（中間期）及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料 9 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2027年3月期 1 Q	26, 207, 073株	2026年3月期	26, 207, 073株
② 期末自己株式数	2027年3月期 1 Q	19株	2026年3月期	19株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2027年3月期 1 Q	26, 207, 054株	2026年3月期 1 Q	26, 207, 278株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 3 ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(公認会計士又は監査法人によるレビューについて)

監査法人による期中レビュー完了後、期中レビュー報告書を添付した四半期決算短信の開示を2026年8月7日に行う予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(四半期連結財務諸表の作成方法)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(四半期連結損益計算書に関する注記)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、中東情勢を巡る地政学的リスクや、北米における通商政策動向、金融資本市場の変動などにより、先行き不透明な状況となりました。日本経済は、原油価格の上昇などにより物価上昇が続く中、為替や金利などの動向に注意を要するものの、雇用・所得環境の改善を背景に、個人消費の持ち直しの動きがみられるなど、緩やかな回復基調となりました。

国内発泡プラスチック業界におきましては、調達・供給面での制約から、一時的な需要の増加はありましたが、原材料価格の上昇や食品トレー向け分野などでの需要の減少傾向により、先行きへの不透明感が続きました。

このような状況のもと当社グループは、最終年度となる中期経営計画「Change for Growth 2026」の目標達成に向け、3つの基本コンセプトである「グループ全体の収益力強化」、「発泡樹脂製品による社会への貢献」、「経営基盤の強化」をより推進し、資本収益性の向上、成長分野への経営資源の集中、環境対応型製品やプラスチック資源循環でのサステナビリティ経営など、更なる企業価値向上に取り組んでおります。

当社グループの経営成績は、原材料の供給動向を背景とした一時的な需要による販売の増加や、原材料価格の上昇等に対する製品価格の改定などにより、売上高は前年同期を上回りました。営業利益は、販売の増加などにより前年同期を上回りました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、40,952百万円（前年同期比19.1%増）となりました。利益面では、営業利益は3,541百万円（同182.5%増）、経常利益は3,575百万円（同179.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,793百万円（同116.0%増）となりました。

セグメントごとの経営成績を示すと、次のとおりであります。

(押出事業)

食品容器用の発泡ポリスチレンシート「スチレンペーパー」を中心とした生活資材製品は、食品トレー向け分野の販売は減少しましたが、広告宣伝用ディスプレイ材「ミラボード」の販売は増加し、製品価格の改定などにより、売上は増加しました。

産業用包装材やフラットパネルディスプレイ向けの発泡ポリエチレンシート「ミラマット」を中心とした産業資材製品は、付加価値の高い製品の販売は減少しましたが、汎用製品及び一般包材の販売が増加したことから売上は増加しました。

発泡ポリスチレン押出ボード「ミラフォーム」を中心とした建築土木資材製品は、建築・住宅分野向けや土木分野向けの販売が増加したことから売上は増加しました。

押出事業全体としては、生活資材製品の販売が減少したものの、原材料の供給動向を受けた一時的な需要により建築・住宅分野向けの販売が増加し、売上は増加しました。利益面では、販売が増加したことにより増益となりました。

これらの結果、押出事業の売上高は14,082百万円（前年同期比14.3%増）、営業利益は1,310百万円（同210.1%増）となりました。

(ビーズ事業)

世界各国で製造販売している発泡ポリプロピレン「ARPRO」を中心とした高機能材製品は、自動車分野及び非自動車分野ともに販売が増加したことから売上は増加しました。

地域ごとの販売数量概況は、国内では、自動車分野は増加しましたが、非自動車分野では減少しました。北米では、自動車分野及び非自動車分野ともに増加しました。南米では、自動車分野は増加しました。欧州では、HVAC向けは緩やかに回復し、自動車分野は好調に推移しました。中国では、バッテリー関連の包装材分野は好調に推移しました。台湾では、AIサーバー関連の包装材分野は増加しました。東南アジアでは、自動車分野は増加しました。

発泡性ポリスチレン「スチロダイア」を中心とした発泡性ビーズ製品は、農業・土木分野などで販売は増加し、売上も増加しました。

ビーズ事業全体としては、製品価格改定前の一時的な需要により欧州や中国を中心として販売が増加し、売上は増加しました。利益面では、販売が増加したことにより増益となりました。

これらの結果、ビーズ事業の売上高は26,869百万円（前年同期比21.8%増）、営業利益は2,483百万円（同133.9%増）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ7,810百万円増加し172,659百万円となりました。流動資産は、7,057百万円増加し88,996百万円となりました。増加の主な要因は、受取手形及び売掛金が4,598百万円、電子記録債権が1,067百万円、商品及び製品が1,138百万円増加したことなどによるものです。固定資産は、752百万円増加し83,662百万円となりました。増加の主な要因は、建設仮勘定が増加したことなどにより有形固定資産その他（純額）が969百万円増加したことなどによるものです。

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ5,449百万円増加し56,783百万円となりました。流動負債は、6,385百万円増加し43,287百万円となりました。増加の主な要因は、支払手形及び買掛金が2,185百万円、短期借入金が5,007百万円増加したことなどによるものです。固定負債は、935百万円減少し13,496百万円となりました。減少の主な要因は、長期借入金が914百万円減少したことなどによるものです。

これらの結果、当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は115,875百万円、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ1.5ポイント減少し64.4%となりました。

キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、増加要因である税金等調整前四半期純利益3,603百万円、減価償却費2,198百万円、仕入債務の増加額2,085百万円などに対し、減少要因である売上債権の増加額5,190百万円、棚卸資産の増加額1,896百万円、法人税等の支払額980百万円などにより、差引き357百万円の支出（前年同期は1,288百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出2,450百万円などにより、差引き3,272百万円の支出（同266百万円増加）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増加額4,945百万円に対し、長期借入金の返済による支出1,486百万円、配当金の支払額1,310百万円などにより、差引き1,928百万円の収入（同1,580百万円増加）となりました。

これらの結果、当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ1,709百万円減少し、14,857百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は、2026年4月30日に公表いたしました2027年3月期の連結業績予想を修正しておりますので、本日(2026年7月31日)公表の「2027年3月期 第2四半期（中間期）及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,669	15,988
受取手形及び売掛金	32,810	37,409
電子記録債権	7,073	8,140
有価証券	2,644	2,468
商品及び製品	9,118	10,257
仕掛品	2,034	2,020
原材料及び貯蔵品	8,445	9,429
その他	3,247	3,392
貸倒引当金	△106	△110
流動資産合計	81,938	88,996
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	24,247	24,102
機械装置及び運搬具（純額）	24,987	24,958
土地	16,285	16,286
その他（純額）	9,117	10,087
有形固定資産合計	74,637	75,434
無形固定資産	1,544	1,526
投資その他の資産		
投資有価証券	1,743	1,769
退職給付に係る資産	2,207	2,165
その他	2,785	2,774
貸倒引当金	△8	△8
投資その他の資産合計	6,728	6,701
固定資産合計	82,909	83,662
資産合計	164,848	172,659

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,391	12,577
電子記録債務	907	976
短期借入金	8,040	13,048
1年内返済予定の長期借入金	5,758	5,185
未払法人税等	996	715
賞与引当金	1,868	946
その他	8,938	9,837
流動負債合計	36,901	43,287
固定負債		
長期借入金	7,889	6,974
退職給付に係る負債	1,360	1,360
資産除去債務	304	305
その他	4,877	4,856
固定負債合計	14,432	13,496
負債合計	51,334	56,783
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,128	10,128
資本剰余金	13,390	13,418
利益剰余金	69,627	71,110
自己株式	△0	△0
株主資本合計	93,146	94,657
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	499	525
為替換算調整勘定	14,077	15,107
退職給付に係る調整累計額	905	872
その他の包括利益累計額合計	15,483	16,505
非支配株主持分	4,884	4,712
純資産合計	113,514	115,875
負債純資産合計	164,848	172,659

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	34,392	40,952
売上原価	25,743	29,154
売上総利益	8,648	11,797
販売費及び一般管理費	7,394	8,255
営業利益	1,253	3,541
営業外収益		
受取利息	132	99
持分法による投資利益	3	0
その他	91	72
営業外収益合計	227	171
営業外費用		
支払利息	79	101
為替差損	77	24
その他	44	11
営業外費用合計	201	137
経常利益	1,279	3,575
特別利益		
固定資産売却益	2	7
受取保険金	—	43
退職給付制度改定益	※ 394	—
特別利益合計	397	51
特別損失		
固定資産売却損	6	8
固定資産除却損	43	14
投資有価証券評価損	1	—
特別損失合計	51	23
税金等調整前四半期純利益	1,625	3,603
法人税等	341	790
四半期純利益	1,284	2,812
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△9	19
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,293	2,793

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期純利益	1,284	2,812
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△12	34
為替換算調整勘定	△2,885	919
退職給付に係る調整額	△141	△33
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	△3,039	921
四半期包括利益	△1,755	3,734
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,481	3,815
非支配株主に係る四半期包括利益	△274	△81

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,625	3,603
減価償却費	1,946	2,198
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2	1
固定資産除売却損益(△は益)	47	15
投資有価証券評価損益(△は益)	1	—
受取利息及び受取配当金	△150	△115
支払利息	79	101
為替差損益(△は益)	12	4
持分法による投資損益(△は益)	△3	△0
受取保険金	—	△43
退職給付制度改定益	△394	—
売上債権の増減額(△は増加)	△1,983	△5,190
棚卸資産の増減額(△は増加)	△84	△1,896
仕入債務の増減額(△は減少)	330	2,085
その他	219	△190
小計	1,643	574
利息及び配当金の受取額	137	112
利息の支払額	△79	△106
受取保険金	—	43
法人税等の支払額	△413	△980
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,288	△357
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△3,462	△2,450
固定資産の売却による収入	4	4
固定資産の除却による支出	△27	△6
投資有価証券の取得による支出	△2	△3
定期預金の純増減額(△は増加)	481	△819
その他	0	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,005	△3,272
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	2,998	4,945
長期借入金の返済による支出	△1,457	△1,486
自己株式の取得による支出	△0	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△60
配当金の支払額	△1,048	△1,310
非支配株主への配当金の支払額	△24	△2
リース債務の返済による支出	△120	△157
財務活動によるキャッシュ・フロー	347	1,928
現金及び現金同等物に係る換算差額	△428	△8
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,798	△1,709
現金及び現金同等物の期首残高	11,927	16,567
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,128	14,857

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(四半期連結財務諸表の作成方法)

四半期連結財務諸表は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

主として当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(セグメント情報等の注記)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	押出事業	ビーズ事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	12,323	22,068	34,392	—	34,392
セグメント間の内部売上高 又は振替高	29	197	226	△226	—
計	12,353	22,265	34,618	△226	34,392
セグメント利益	422	1,061	1,484	△230	1,253

(注) 1 セグメント利益の調整額△230百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△231百万円とセグメント間取引消去1百万円であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない研究開発費及び共通費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間（自 2026年4月1日 至 2026年6月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	押出事業	ビーズ事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	14,082	26,869	40,952	—	40,952
セグメント間の内部売上高 又は振替高	32	269	302	△302	—
計	14,114	27,139	41,254	△302	40,952
セグメント利益	1,310	2,483	3,794	△252	3,541

(注) 1 セグメント利益の調整額△252百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△250百万円とセグメント間取引消去△2百万円であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない研究開発費及び共通費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書に関する注記)

※ 退職給付制度改定益の内容は次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）

当社において、2025年4月1日付で確定給付企業年金制度の一部を確定拠出年金制度に移行したことに伴い発生したものであります。